



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ベルパーク  
 コード番号 9441  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東  
 http://www.bellpark.co.jp  
 TEL 03-3288-5211  
 配当支払開始予定日 平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|         | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 27年12月期 | 90,145 | △1.5 | 3,212 | 35.5 | 3,269 | 31.2 | 1,798 | 34.9 |
| 26年12月期 | 91,485 | —    | 2,369 | —    | 2,492 | —    | 1,332 | —    |

(注) 包括利益 27年12月期 1,784百万円 (33.8%) 26年12月期 1,333百万円 (—%)

|         | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 27年12月期 | 280.43         | 277.36                | 11.6           | 11.5         | 3.6          |
| 26年12月期 | 207.46         | 205.76                | 9.1            | 9.4          | 2.6          |

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

|         | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
|         | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 27年12月期 | 30,204 | 16,396 | 53.8   | 2,531.41 |
| 26年12月期 | 26,600 | 14,795 | 55.3   | 2,291.58 |

(参考) 自己資本 27年12月期 16,235百万円 26年12月期 14,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 27年12月期 | 3,051                | △238                 | △193                 | 9,847             |
| 26年12月期 | 2,073                | △1,513               | △329                 | 7,228             |

2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 26年12月期     | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 | 192           | 14.5         | 1.3            |
| 27年12月期     | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 | 192           | 10.7         | 1.2            |
| 28年12月期(予想) | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 |               | 12.8         |                |

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                 | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 43,000 | 1.6 | 1,400 | △17.0 | 1,400 | △19.2 | 750                 | △23.3 | 116.94         |
| 通期        | 91,000 | 0.9 | 2,800 | △12.8 | 2,800 | △14.4 | 1,500               | △16.6 | 233.87         |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |         |            |         |            |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期 | 6,732,600株 | 26年12月期 | 6,732,600株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年12月期 | 318,808株   | 26年12月期 | 318,728株   |
| ③ 期中平均株式数           | 27年12月期 | 6,413,818株 | 26年12月期 | 6,424,431株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|         | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 27年12月期 | 86,010 | △2.4 | 2,960 | 25.0  | 3,066 | 22.8  | 1,656 | 25.1  |
| 26年12月期 | 88,099 | 4.6  | 2,367 | △26.9 | 2,496 | △27.1 | 1,324 | △29.5 |

|         | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|---------|----------------|-----------------------|
|         | 円 銭            | 円 銭                   |
| 27年12月期 | 258.26         | 255.44                |
| 26年12月期 | 206.17         | 204.48                |

(2) 個別財政状態

|         | 総資産    |        | 純資産    |      | 自己資本比率   |     | 1株当たり純資産 |  |
|---------|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|--|
|         | 百万円    | 百万円    | 百万円    | 百万円  | %        | 円 銭 |          |  |
| 27年12月期 | 29,495 | 16,246 | 16,246 | 54.5 | 2,507.96 |     |          |  |
| 26年12月期 | 26,037 | 14,787 | 14,787 | 56.4 | 2,290.29 |     |          |  |

(参考) 自己資本 27年12月期 16,085百万円 26年12月期 14,689百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 41,000 | 1.8 | 1,300 | △16.8 | 1,300 | △20.5 | 700   | △23.7 | 109.14         |
| 通期        | 87,000 | 1.2 | 2,600 | △12.2 | 2,600 | △15.2 | 1,400 | △15.5 | 218.28         |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年2月15日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 3  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 4  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 6  |
| 3. 経営方針 .....                    | 6  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 6  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 6  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 6  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 6  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 6  |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 9  |
| 連結損益計算書 .....                    | 9  |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 14 |
| (会計方針の変更) .....                  | 15 |
| (セグメント情報等) .....                 | 15 |
| (1株当たり情報) .....                  | 17 |
| (重要な後発事象) .....                  | 17 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、移動体通信事業者各社がNTT東西の「光コラボレーションモデル」を活用した光ブロードバンドサービスと携帯電話回線との「セット割引」を開始する等の積極的な販促活動により、家族単位ののりかえ(MNP)顧客獲得の動きが活発になりました。

このような事業環境の中で、当社グループはお客様に評価され、その結果として通信キャリアからも高評価を得られるショップ運営を目指しました。「販売現場から当業界の常識を変えることにより貢献したい」との思いのもと、CS(お客様満足度)の向上に注力し、通信キャリアの施策についても必要があれば販売現場の視点で提言させていただきました。平成26年2月にOCモバイル(現 株式会社ベルパークネクスト)を取得した事で、ドコモ、auの店舗が加わりましたが、2年弱の店舗運営を通じ、全ての通信キャリアから高評価を戴き、これら店舗及び周辺事業は当連結会計年度の増益に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高90,145百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益3,212百万円(同35.5%増)となりました。経常利益は、営業外収益として投資事業組合運用益30百万円を計上したこと等により、3,269百万円(同31.2%増)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益45百万円、特別損失として減損損失147百万円を計上したこと等により、当期純利益は1,798百万円(同34.9%増)となりました。

[ご参考：当社グループ運営店舗数]

当社グループが運営する主要3キャリアのキャリア認定ショップ数は、平成27年12月末時点でソフトバンクショップ251店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗となりました。

(平成27年12月末時点)

|            | 直営店 | フランチャイズ | 計   |
|------------|-----|---------|-----|
| ソフトバンクショップ | 191 | 60      | 251 |
| ドコモショップ    | 8   | -       | 8   |
| auショップ     | 6   | 2       | 8   |
| ワイモバイルショップ | 7   | 3       | 10  |
| Apple関連    | 3   | -       | 3   |
| 独自店        | 1   | -       | 1   |
| 合計         | 216 | 65      | 281 |

#### ② 次期の見通し

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、消費者保護を目的とした法令・サービスの見直しの動きやMVNO事業者の増加、携帯電話とコラボレーションした新サービスの登場等により、顧客獲得競争は新たな局面を迎えております。取り扱う商材が増える一方、キャリア間でサービスや料金に大きな差がなくなり、販売現場におけるCS(お客様満足度)やコンサルティング能力が顧客獲得競争を左右する時代に入ったと認識しております。

当社グループは、有能な人材の採用と育成、ES(従業員満足度)への取組みを継続し、また小売・サービス産業の異業種の取組みも研究しつつ、ホスピタリティとコンサルティング能力を備えたショップスタッフを十分に育成することで、CS(お客様満足度)の向上を図り、店舗収益の拡大に繋げてまいります。また、ハード面においても、店舗集客向上を目的とした積極的な移転・改装の実施を行なってまいります。さらに中長期の成長に向けては、新規事業創出の取組みを引き続き進めてまいります。

なお、テレビや新聞等で報道されているように、総務省は、短期乗換ユーザーへの過度な優遇の是正、長期ユーザーへの還元、ライトユーザーへの料金プランの工夫を強く求めており、これを受け、平成28年2月から携帯端末の実質的な値上げが実施されております。この影響で、ある一定期間、消費者の購買意欲が弱まり、1店舗当たりの販売台数が減少するものと予想しております。一方で、運営店舗数については、当社の過去のトレンドをベースに、一定数増加するものと予想しております。

この前提において次期(平成28年12月期)の業績(連結)は、売上高91,000百万円(当連結会計年度比0.9%増)、営業利益2,800百万円(同12.8%減)、経常利益2,800百万円(同14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(同16.6%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,604百万円増加し30,204百万円(前連結会計年度末26,600百万円)となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,719百万円及び売掛金の増加1,177百万円によるものであります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,003百万円増加し13,808百万円(前連結会計年度末11,804百万円)となりました。これは主に、買掛金の増加1,463百万円、未払法人税等の増加452百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,600百万円増加し16,396百万円(前連結会計年度末14,795百万円)となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加1,798百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少192百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%(前連結会計年度末55.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(7,228百万円)と比べて2,619百万円増加し、9,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,051百万円(前年同期は2,073百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,154百万円、減価償却費の計上269百万円、仕入債務の増加による収入1,463百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出1,177百万円、法人税等の支払額944百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、238百万円(前年同期は1,513百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入103百万円、敷金の回収による収入125百万円等による増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出144百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、敷金の差入による支出129百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、193百万円(前年同期は329百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払による支出192百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%)            | 55.3      | 53.8      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 58.5      | 64.8      |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | —         | —         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 654.3     | 2,190.6   |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 平成26年12月期及び平成27年12月期は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針について

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

② 当期（平成27年12月期）の配当について

平成27年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）といたします。

③ 次期（平成28年12月期）の配当について

上記①の方針に基づき、平成28年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンク株式会社の認定ショップ（「ソフトバンクショップ」及び「ワイモバイルショップ」）の売上高及び仕入金額が全体の約9割を占めております。このため、ソフトバンク株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社グループの主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンク株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンク株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、背信的行為を行った場合
- ・ソフトバンク株式会社の信用名誉及び信頼関係を毀損する行為を行った場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社及び当社の関係者等に反社会的勢力等が含まれていること等が判明した場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社グループの売上高及び仕入金額について、ソフトバンクショップが占める割合は約9割となっております。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社グループの収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの契約取次等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合、仕入価格等のソフトバンク株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンク株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンク株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンク株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンク株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

### ② 代表取締役への依存について

当社及び子会社の代表取締役社長である西川猛は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 事業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があります。将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 市場における競合について

当社及び子会社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」、「二次代理店」は全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 消費者保護ルールの見直し・充実について

総務省は、平成26年2月より「ICTサービス安心・安全研究会」を開催し、消費者保護ルールの見直し・充実、通信サービスの料金その他の提供条件の在り方等への対応について、検討を重ねております。平成26年12月に「SIMロック解除に関するガイドライン」が改正され、平成27年5月1日以降新たに発売される端末については、SIMロックを解除することが義務化されました。平成27年12月には、「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の取りまとめを踏まえ「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」が公表されました。総務省から通信事業者への要請内容、関連する法令の改正等によっては、携帯電話等販売市場全体、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 店舗販売員の確保及び育成について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業には、直接お客様と接するキャリア認定ショップの店舗販売員の確保が必要不可欠であります。このため、新卒者の定期採用及び中途の通年採用により人材を確保するとともに、教育研修等により人材育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化、採用環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「番号法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社グループは、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があります。当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年3月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成26年12月期決算短信(平成27年2月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.bellpark.co.jp/ir/Library/summaries.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 7,228,725                | 9,947,854                |
| 売掛金           | 9,619,223                | 10,796,312               |
| 商品            | 5,313,937                | 5,207,203                |
| 貯蔵品           | 71,754                   | 117,018                  |
| 未収入金          | 225,621                  | 221,122                  |
| 繰延税金資産        | 183,708                  | 188,978                  |
| その他           | 225,335                  | 234,487                  |
| 貸倒引当金         | △5,712                   | △4,234                   |
| 流動資産合計        | 22,862,592               | 26,708,742               |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物       | 1,676,334                | 1,654,709                |
| 減価償却累計額       | △771,298                 | △858,924                 |
| 建物及び構築物(純額)   | 905,035                  | 795,784                  |
| 車両運搬具         | 9,008                    | 9,388                    |
| 減価償却累計額       | △8,279                   | △9,114                   |
| 車両運搬具(純額)     | 728                      | 273                      |
| 工具、器具及び備品     | 372,185                  | 399,761                  |
| 減価償却累計額       | △222,577                 | △266,507                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 149,607                  | 133,254                  |
| 土地            | 38,900                   | 38,900                   |
| 有形固定資産合計      | 1,094,272                | 968,213                  |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| のれん           | 333,179                  | 214,639                  |
| その他           | 159,930                  | 134,202                  |
| 無形固定資産合計      | 493,110                  | 348,842                  |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 54,492                   | 27,030                   |
| 長期貸付金         | 22,000                   | 36,788                   |
| 敷金            | 1,698,296                | 1,676,573                |
| 繰延税金資産        | 251,539                  | 328,443                  |
| その他           | 126,449                  | 112,678                  |
| 貸倒引当金         | △2,550                   | △2,550                   |
| 投資その他の資産合計    | 2,150,227                | 2,178,964                |
| 固定資産合計        | 3,737,610                | 3,496,019                |
| 資産合計          | 26,600,203               | 30,204,762               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 買掛金           | 8,372,249                | 9,835,447                |
| 未払金           | 431,209                  | 583,194                  |
| 未払費用          | 376,413                  | 361,912                  |
| 未払法人税等        | 453,232                  | 906,114                  |
| 賞与引当金         | 246,030                  | 252,771                  |
| 短期解約違約金損失引当金  | 15,109                   | 7,451                    |
| その他           | 1,343,837                | 1,191,028                |
| 流動負債合計        | 11,238,083               | 13,137,921               |
| 固定負債          |                          |                          |
| 退職給付に係る負債     | 185,936                  | 293,348                  |
| 資産除去債務        | 308,333                  | 305,042                  |
| その他           | 71,916                   | 71,849                   |
| 固定負債合計        | 566,186                  | 670,240                  |
| 負債合計          | 11,804,269               | 13,808,161               |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 1,148,322                | 1,148,322                |
| 資本剰余金         | 1,872,489                | 1,872,489                |
| 利益剰余金         | 12,277,685               | 13,830,354               |
| 自己株式          | △610,517                 | △610,724                 |
| 株主資本合計        | 14,687,980               | 16,240,442               |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 9,895                    | △4,497                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,895                    | △4,497                   |
| 新株予約権         | 98,057                   | 160,655                  |
| 純資産合計         | 14,795,933               | 16,396,600               |
| 負債純資産合計       | 26,600,203               | 30,204,762               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年1月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 91,485,644                                | 90,145,118                                |
| 売上原価           | 73,411,069                                | 71,580,390                                |
| 売上総利益          | 18,074,575                                | 18,564,727                                |
| 販売費及び一般管理費     | 15,704,645                                | 15,352,436                                |
| 営業利益           | 2,369,929                                 | 3,212,291                                 |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 1,442                                     | 15  |
| 受取保険金          | 3,320                                     | -   |
| 受取賃貸料          | 7,800                                     | 7,200                                     |
| 為替差益           | 101,738                                   | -   |
| 保険配当金          | 3,174                                     | -   |
| 投資事業組合運用益      | 1,577                                     | 30,394                                    |
| 物品売却益          | 282                                       | 8,783                                     |
| 助成金収入          | 6,353                                     | 9,884                                     |
| その他            | 14,970                                    | 13,183                                    |
| 営業外収益合計        | 140,659                                   | 69,462                                    |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 3,169                                     | 1,392                                     |
| 賃貸費用           | 7,200                                     | 7,200                                     |
| その他            | 7,572                                     | 3,174                                     |
| 営業外費用合計        | 17,942                                    | 11,767                                    |
| 経常利益           | 2,492,647                                 | 3,269,985                                 |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 841                                       | 66  |
| 投資有価証券売却益      | -   | 45,569                                    |
| 特別利益合計         | 841                                       | 45,635                                    |
| 特別損失           |   |   |
| 減損損失           | 74,499                                    | 147,548                                   |
| 会員権評価損         | 5,347                                     | 4,322                                     |
| 店舗等撤退費用        | 17,368                                    | 4,556                                     |
| その他            | -   | 4,945                                     |
| 特別損失合計         | 97,215                                    | 161,373                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,396,273                                 | 3,154,248                                 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,166,643                                 | 1,400,562                                 |
| 法人税等調整額        | △103,174                                  | △44,911                                   |
| 法人税等合計         | 1,063,468                                 | 1,355,650                                 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,332,804                                 | 1,798,597                                 |
| 当期純利益          | 1,332,804                                 | 1,798,597                                 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年1月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,332,804                                 | 1,798,597                                 |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | 704                                       | △14,392                                   |
| その他の包括利益合計     | 704                                       | △14,392                                   |
| 包括利益           | 1,333,508                                 | 1,784,205                                 |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 1,333,508                                 | 1,784,205                                 |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 1,148,322 | 1,872,489 | 11,170,223 | △506,444 | 13,684,591 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |           |           |            |          |            |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 1,148,322 | 1,872,489 | 11,170,223 | △506,444 | 13,684,591 |
| 当期変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | △225,342   |          | △225,342   |
| 当期純利益                   |           |           | 1,332,804  |          | 1,332,804  |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △104,073 | △104,073   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |          | -          |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 1,107,462  | △104,073 | 1,003,389  |
| 当期末残高                   | 1,148,322 | 1,872,489 | 12,277,685 | △610,517 | 14,687,980 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                       | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|-----------------------|--------|------------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合<br>計 |        |            |
| 当期首残高                   | 9,191            | 9,191                 | 37,265 | 13,731,047 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                  |                       |        |            |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 9,191            | 9,191                 | 37,265 | 13,731,047 |
| 当期変動額                   |                  |                       |        |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                       |        | △225,342   |
| 当期純利益                   |                  |                       |        | 1,332,804  |
| 自己株式の取得                 |                  |                       |        | △104,073   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 704              | 704                   | 60,792 | 61,496     |
| 当期変動額合計                 | 704              | 704                   | 60,792 | 1,064,885  |
| 当期末残高                   | 9,895            | 9,895                 | 98,057 | 14,795,933 |

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 1,148,322 | 1,872,489 | 12,277,685 | △610,517 | 14,687,980 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |           |           | △53,513    |          | △53,513    |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 1,148,322 | 1,872,489 | 12,224,172 | △610,517 | 14,634,466 |
| 当期変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | △192,415   |          | △192,415   |
| 当期純利益                   |           |           | 1,798,597  |          | 1,798,597  |
| 自己株式の取得                 |           |           |            | △207     | △207       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |            |          | -          |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 1,606,182  | △207     | 1,605,975  |
| 当期末残高                   | 1,148,322 | 1,872,489 | 13,830,354 | △610,724 | 16,240,442 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                       | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|-----------------------|---------|------------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合<br>計 |         |            |
| 当期首残高                   | 9,895            | 9,895                 | 98,057  | 14,795,933 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                  |                       |         | △53,513    |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 9,895            | 9,895                 | 98,057  | 14,742,419 |
| 当期変動額                   |                  |                       |         |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                       |         | △192,415   |
| 当期純利益                   |                  |                       |         | 1,798,597  |
| 自己株式の取得                 |                  |                       |         | △207       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △14,392          | △14,392               | 62,597  | 48,205     |
| 当期変動額合計                 | △14,392          | △14,392               | 62,597  | 1,654,180  |
| 当期末残高                   | △4,497           | △4,497                | 160,655 | 16,396,600 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年1月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 2,396,273                                 | 3,154,248                                 |
| 減価償却費                    | 320,236                                   | 269,520                                   |
| のれん償却額                   | 71,889                                    | 79,132                                    |
| 減損損失                     | 74,499                                    | 147,548                                   |
| 店舗等撤退費用                  | 17,368                                    | 4,556                                     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | △618                                      | △1,478                                    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | △16,698                                   | 6,741                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)      | 34,244                                    | 24,265                                    |
| 受取利息及び受取配当金              | △2,847                                    | △1,561                                    |
| 支払利息                     | 3,169                                     | 1,392                                     |
| 為替差損益(△は益)               | △101,774                                  | -   |
| 投資有価証券売却損益(△は益)          | -   | △45,569                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | △76,961                                   | △1,177,089                                |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | 99,289                                    | 73,475                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | 590,124                                   | 1,463,197                                 |
| 未払金の増減額(△は減少)            | △148,022                                  | 113,536                                   |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)         | 216,532                                   | △59,214                                   |
| その他                      | 195,746                                   | △57,657                                   |
| 小計                       | 3,672,451                                 | 3,995,045                                 |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,847                                     | 1,561                                     |
| 利息の支払額                   | △3,169                                    | △1,392                                    |
| 法人税等の支払額                 | △1,598,545                                | △944,078                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 2,073,583                                 | 3,051,135                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | -   | △100,000                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △395,735                                  | △144,835                                  |
| 無形固定資産の取得による支出           | △45,041                                   | △21,322                                   |
| 投資有価証券の取得による支出           | △2,802                                    | △54,637                                   |
| 投資有価証券の売却による収入           | -   | 103,016                                   |
| 敷金の差入による支出               | △172,643                                  | △129,307                                  |
| 敷金の回収による収入               | 65,058                                    | 125,205                                   |
| 貸付けによる支出                 | △300,000                                  | △19,600                                   |
| 貸付金の回収による収入              | 9,218                                     | 4,047                                     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △511,592                                  | -   |
| 事業譲受による支出                | △120,017                                  | △22,806                                   |
| その他                      | △39,791                                   | 21,372                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △1,513,347                                | △238,866                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 自己株式の取得による支出             | △104,073                                  | △207                                      |
| 配当金の支払額                  | △225,526                                  | △192,932                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △329,599                                  | △193,139                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 101,774                                   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | 332,410                                   | 2,619,129                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 6,896,314                                 | 7,228,725                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 7,228,725                                 | 9,847,854                                 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 1社  
 連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～29年  
 車両運搬具 2年～6年  
 工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を見積り5年間にわたり均等償却する方法によって償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83,147千円増加し、利益剰余金が53,513千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,876千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称          | 売上高          | 関連するセグメント名     |
|----------------|--------------|----------------|
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 32,382,318千円 | 情報通信機器販売サービス事業 |

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称      | 売上高          | 関連するセグメント名     |
|------------|--------------|----------------|
| ソフトバンク株式会社 | 29,153,679千円 | 情報通信機器販売サービス事業 |

(注) 平成27年4月1日付でソフトバンクモバイル株式会社はソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併しました。なお、平成27年7月1日付でソフトバンクモバイル株式会社は、ソフトバンク株式会社に社名を変更しています。上記売上高の金額には吸収合併前のソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の売上高が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年1月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 2,291.58円                                 | 2,531.41円                                 |
| 1株当たり当期純利益金額        | 207.46円                                   | 280.43円                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 205.76円                                   | 277.36円                                   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年1月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |   |   |
| 当期純利益(千円)   | 1,332,804                                 | 1,798,597                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —   | —   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                  | 1,332,804                                 | 1,798,597                                 |
| 期中平均株式数(株)  | 6,424,431                                 | 6,413,818                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |   |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | —   | —   |
| 普通株式増加数(株)  | 53,084                                    | 70,779                                    |
| (うち新株予約権)   | (53,084)                                  | (70,779)                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 該当事項はありません。                               | 該当事項はありません。                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。